



～社会資本整備の基本方針～
愛知県建設部方針2020
(実行期間：2015年度～2020年度)

取組状況報告書

愛知県建設局、都市・交通局、建築局

取組状況報告書の作成趣旨

○2015年10月に作成した『～社会資本整備の基本方針～愛知県建設部方針2020』の進行管理として、毎年度、取組状況報告書を作成。

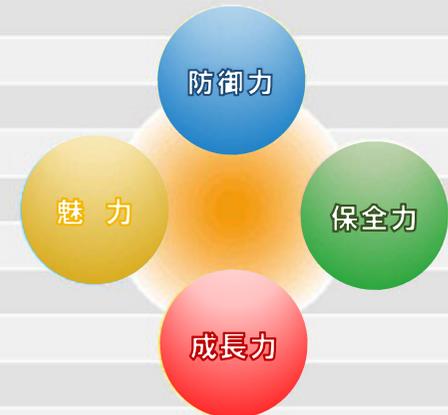
○方針に示した定量目標については、前年度の「実績報告」を分析・評価(C)し、計画全体を総括(A)した上で、2021年度からは「あいち社会資本整備方針2025」(P)に基づき、事業を実施(D)する。



取組状況報告書の構成

建設部方針2020に示した社会資本整備を取り巻く背景、課題を踏まえた4つの強化すべきテーマと11の取組方針について、成果を検証できるように、昨年度までの「実績値」、「達成割合」を整理・分析

強化すべきテーマ	取組方針
1【防御力】 ～県民の生命・財産を守る～	① 地震・津波対策の強化(13目標)
	② 風水害・土砂災害対策の強化(5目標)
	③ 交通安全対策の強化(3目標)
2【保全力】 ～計画的・効率的な維持管理・更新～	④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定(1目標)
	⑤ 計画的な修繕・更新(4目標)
3【成長力】 ～リニア大交流圏の中で日本の成長を牽引する～	⑥ 国際競争力を強化する基盤整備(4目標)
	⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備(5目標)
4【魅力】 ～環境と調和した持続可能な地域づくり～	⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出(5目標)
	⑨ 安心と活気のある住まいの提供(2目標)
	⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備(2目標)
	⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築(9目標)



目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値	
防御力 (1/2)	① 地震・津波 対策の 強化	1	下水道施設の耐震化	処理場施設の耐震化	35施設
			管きょ施設の耐震化	0.9km	
			非常用自家発電設備の整備	10施設	
		2	緊急輸送道路等の整備		約76km
		3	緊急輸送道路等の 橋梁の地震対策	橋梁の耐震化(臨港道路含む)	27橋
				段差対策	47橋
		4	河川施設の耐震化	堤防の耐震化	23.9km(33.5※km)
				水閘門・排水機場の耐震化	13基
		5	海岸施設の耐震化	堤防の補修・補強・耐震化	22.1km
				水門等の耐震化	43基
		6	河川の水門の自動閉鎖化等		3基
		7	海岸の水門の自動閉鎖化等		22基
		8	漁港施設の耐震・耐津波強化		6施設
9	港湾施設(大型荷役機械)の免震化		1基		
10	衣浦港と三河港の2港における港湾機能継続計画の推進		2港		
11	住宅の耐震化の促進	民間住宅の耐震診断補助	130,000戸		
		民間住宅の耐震改修補助	17,000戸		
12	建築物の耐震化の促進	民間建築物の耐震診断補助	1,100棟		
		民間建築物の耐震改修補助	60棟		
13	事前復興まちづくり模擬訓練の実施		1地区/年以上		

※堤防対策から水門対策へ変更したことに基づき目標値を修正

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値
防衛力 (2/2)	② 風水害・土砂災害対策の強化	14	落石等防止対策:危険箇所の解消	92箇所
		15	県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率	54.7%
		16	潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上	102m(1基)
		17	土石流危険溪流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備	74箇所
	18	土砂災害危険箇所の全ての基礎調査完了	9,400箇所	
	③ 交通安全対策の強化	19	事故対策実施箇所の死傷事故件数	3割削減
		20	県内103地区内の生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化	約100%(全体239km・県管理103km)
21		通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数	約100%	

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値						
保全力	④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定	22	長寿命化計画の策定	流域下水道	100%(10流域)					
				道路構造物(点検・修繕年次計画)	100%(7施設)					
				河川管理施設	100%(18施設)					
				海岸保全施設	100%(161海岸)					
				砂防施設	100%(1,496箇所)					
	⑤ 計画的な修繕・更新	23	老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率		100%(90 [*] 施設)					
				24	流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新	100%(10流域)				
						25	道路構造物のうち、早期の措置を要する構造物の一掃	100%(14施設)		
								26	県営住宅の長寿命化改善工事の着手	約750戸
										27
成長力	⑥ 国際競争力を強化する基盤整備	28	中部国際空港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約31km						
				29	名古屋港、衣浦港、三河港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約87km				
						30	衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備	岸壁200m、 ふ頭用地7.8ha		
								31	市街化区域内の都市計画道路(県道)の整備延長	7.6km
										32
33	愛知の活力や魅力を増進させる 都市・地域間道路ネットワークの供用延長	約53km								
		34	名古屋駅から40分圏域内における道路ネットワーク拡充延長	約20km						
35	観光拠点施設と東名、新東名高速道路ICとをつなぐ道路供用延長			約9km						

※定期点検結果に基づき目標値を修正。

目標一覧

強化すべきテーマ	取組方針	No.	指標	目標値
魅力	⑧ 集約型まちづくりと 良質な生活空間の 創出	36	無電柱化実施延長	8.0km
		37	既成市街地等における土地区画整理事業の促進	306ha
		38	県営都市公園の年間利用者数	748※[800]万人
		39	市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区	11地区
		40	人にやさしい街づくり条例の整備基準に適合した施設数	6,060施設
	⑨ 安心と活気のある 住まいの提供	41	高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給	4,687戸
		42	県営住宅の建替工事の着手	約2,000戸
	⑩ 山間や離島などの 暮らしを支える 基盤整備	43	山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の供用延長	約11km
		44	漁港施設の整備	6施設
	⑪ 自然環境の保全、 持続可能な エネルギー社会の 構築	45	油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工	3,300m
		46	多自然川づくりによる河川改修延長	18.7km
		47	県民一人当たりの都市公園面積	7.9㎡
		48	既存樹林地等の保全や新たな緑地の創出面積	120ha
		49	下水道普及率(名古屋市除く)	72%
		50	下水汚泥のエネルギー活用施設数	2施設
51		港湾緑地の整備面積	5.3ha	
52		三河湾の干潟・浅場造成、覆砂	23.3ha	
53		CASBEE評価Aランク以上の届出件数	累計1,000件	

※高蔵公園・朝宮公園の移管に伴い目標値を修正。

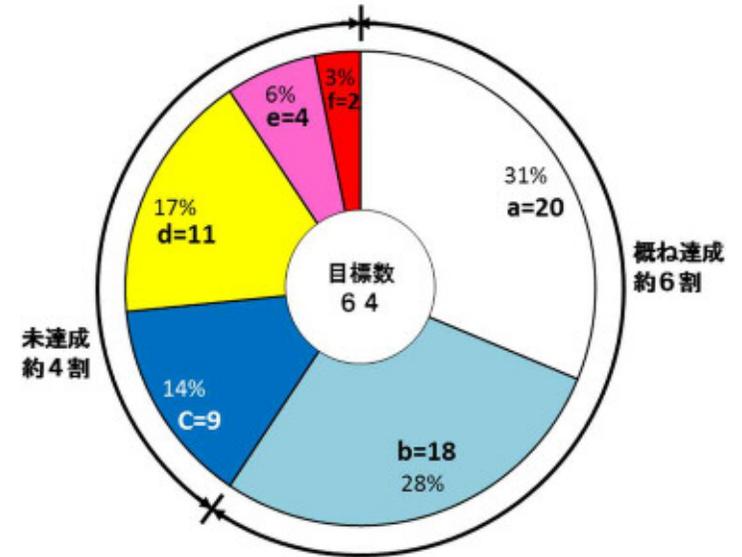
全体総括

◆目標の達成状況について

- ・目標の達成状況は、総目標数64項目のうち、38項目(約6割)が目標を概ね達成することができた。また、関係機関との調整や用地取得に時間を要したことなどにより事業の進捗が遅れたため、26項目(約4割)が未達成であった。

総目標数64項目	
概ね達成※1	38項目(約6割)
未達成※2	26項目(約4割)

※1 目標に対する達成割合80%以上
 ※2 目標に対する達成割合80%未満



◆計画期間 (2015.10-2021.3) における主な成果

- ・日光川水閘門の竣工(2018年3月)
- ・県営油ヶ淵水辺公園第1期開園(2018年4月)
- ・名鉄犬山線布袋駅付近鉄道高架本線切替完了(2020年5月)
- ・東海北陸自動車道一宮稲沢北IC開通(2021年3月) など



日光川水閘門竣工



県営油ヶ淵水辺公園第1期開園



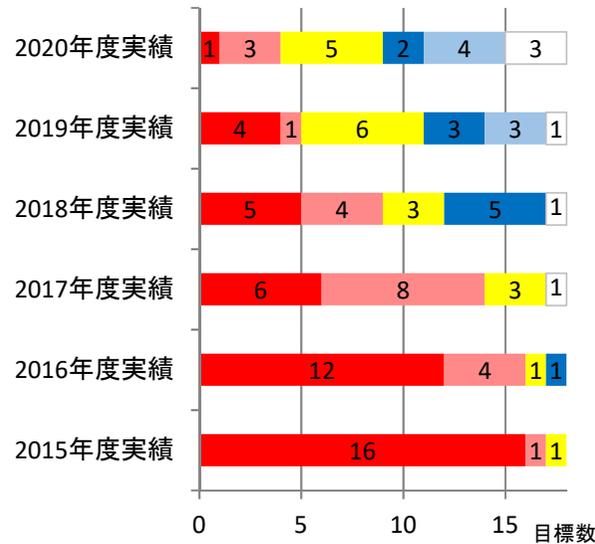
東海北陸自動車道一宮稲沢北IC開通

「①地震・津波対策の強化」及び「②風水害・土砂災害対策の強化」は、河川の水門の自動閉鎖化等や県管理河川の整備率など、約6割の項目が未達成であった。今後は、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、地震・津波対策、風水害対策を計画的に推進する。

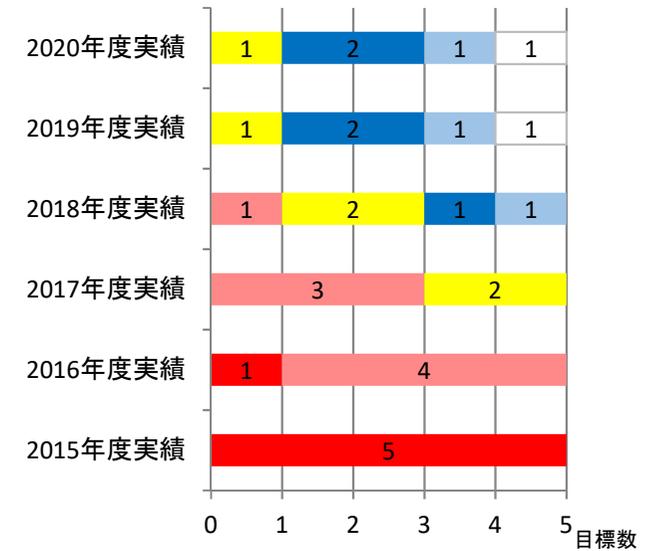
「③交通安全対策の強化」は、事故対策実施箇所の死傷事故件数など、約7割の項目が目標を概ね達成することができた。今後は、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、交通安全対策を計画的に推進する。

【達成割合ごとの目標の数】

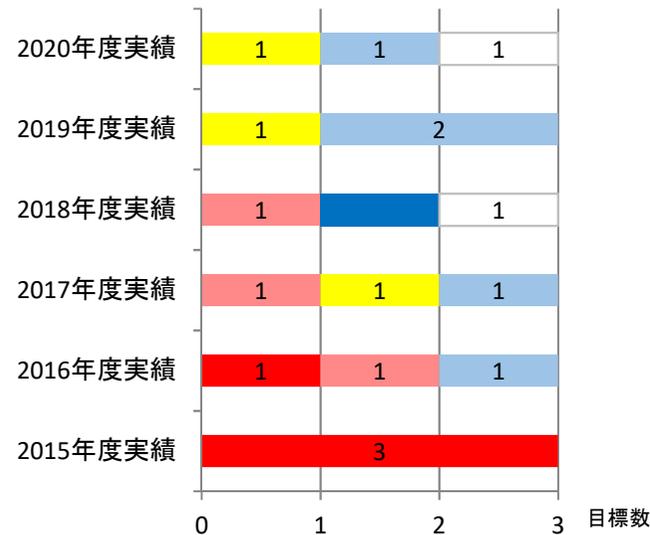
① 地震・津波対策の強化



② 風水害・土砂災害対策の強化



③ 交通安全対策の強化



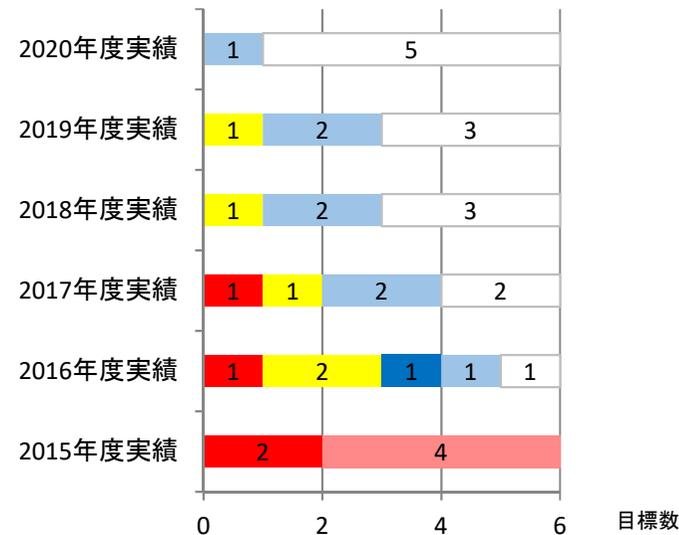
「④適確な点検・診断と長寿命化計画の策定」は、河川管理施設の長寿命化計画の策定など、全ての項目が目標を概ね達成することができた。

「⑤計画的な修繕・更新」は、老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率など、約5割の項目が目標を達成することができた。

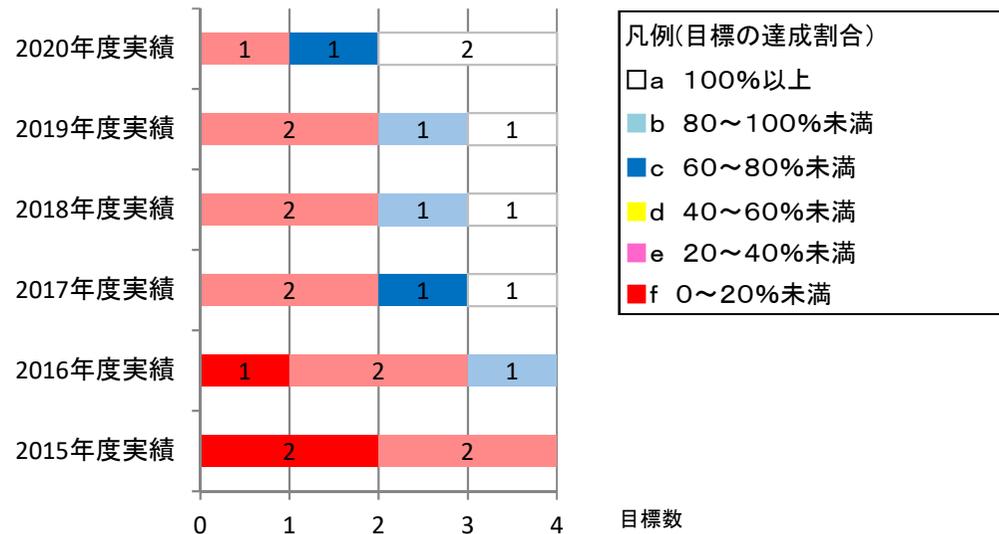
今後は、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、インフラ老朽化対策を計画的に推進する。

【達成割合ごとの目標の数】

④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定



⑤ 計画的な修繕・更新



凡例(目標の達成割合)

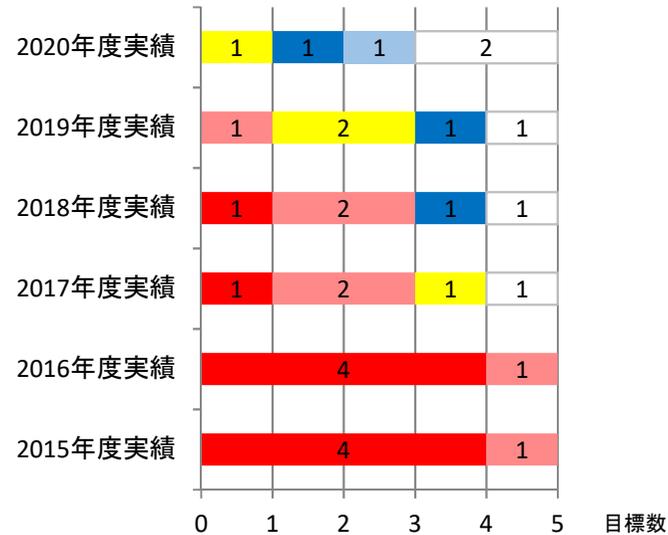
- a 100%以上
- b 80~100%未満
- c 60~80%未満
- d 40~60%未満
- e 20~40%未満
- f 0~20%未満

「⑥国際競争力を強化する基盤整備」及び「⑦人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」は、衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備や鉄道高架事業による踏切数の削減など、約5割の項目が目標を概ね達成することができた。

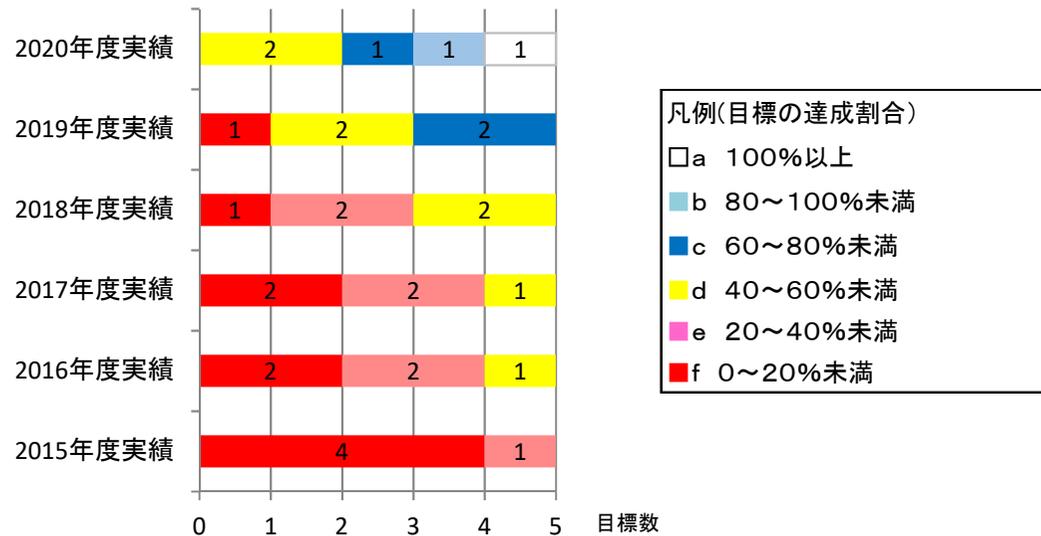
今後は、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、陸・海・空一体の国際競争力の強化、地域の活性化を計画的に推進する。

【達成割合ごとの目標の数】

⑥ 国際競争力を強化する基盤整備



⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備



【魅力】の総括

「⑧集約型まちづくりと良質な生活空間の創出」及び「⑨安心と活気のある住まいの提供」は、土地区画整理事業の促進や県営住宅の建替工事の着手など、全ての項目が目標を概ね達成することができた。

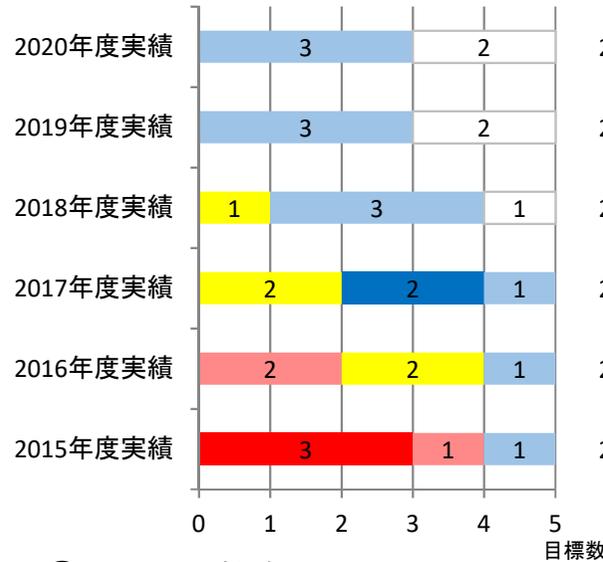
「⑩山間や離島などの暮らしを支える基盤整備」及び「⑪自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築」は、漁港施設の整備や下水汚泥のエネルギー活用施設の整備など、約6割の項目が目標を概ね達成することができた。

今後は、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、山間・離島対策、循環型社会の構築などを計画的に推進する。

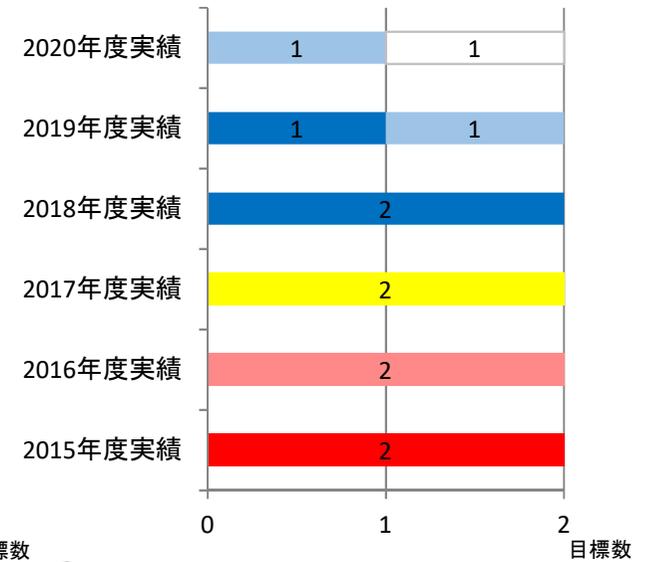
凡例(目標の達成割合)	
□a	100%以上
■b	80~100%未満
■c	60~80%未満
■d	40~60%未満
■e	20~40%未満
■f	0~20%未満

【達成割合ごとの目標の数】

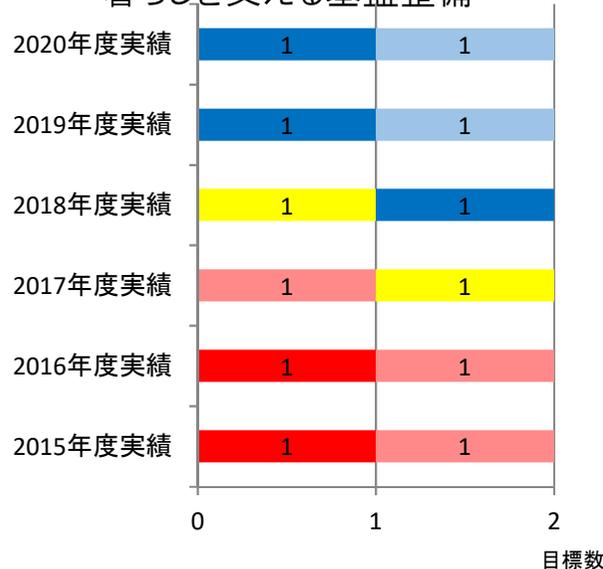
⑧ 集約型まちづくりと良質な生活空間の創出



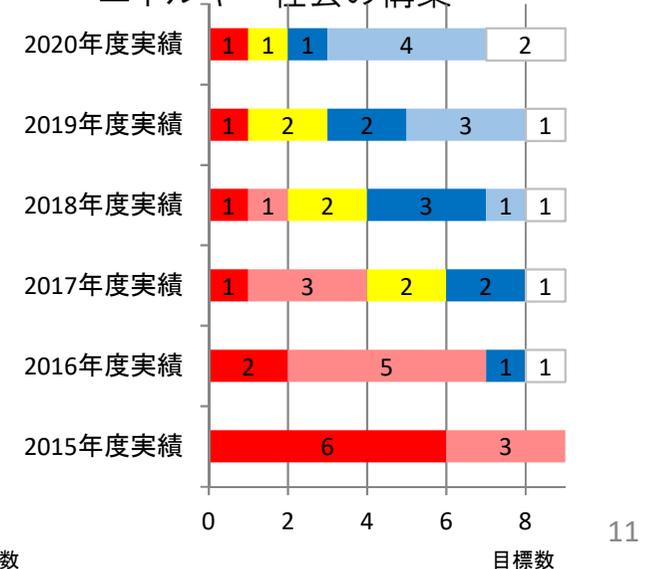
⑨ 安心と活気のある住まいの提供



⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備



⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築



【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.1 下水道施設の耐震化

【下水道課】

建築構造物に常駐する作業員の安全、水処理及び汚泥処理の機能及び緊急輸送道路など重要な道路に埋設された下水道管きよの流下機能を確保するための各施設の耐震化並びに非常用自家発電設備等の整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
処理場施設の耐震化	6 施設 (17 %)	6 施設 (34 %)	1 施設 (37 %)	2 施設 (43 %)	3 施設 (51 %)	4施設 (63 %)	35施設	22 施設 (63 %)
管きよ施設の耐震化	0.4 km (44 %)	0.3 km (78 %)	0.2 km (100 %)	0 km (100 %)	0 km (100 %)	0 km (100 %)	0.9km	0.9 km (100 %)
非常用自家発電設備の整備	2 施設 (20 %)	2 施設 (40 %)	1 施設 (50 %)	1 施設 (60 %)	1 施設 (70 %)	1 施設 (80 %)	10施設	8施設 (80 %)

総括

計画目標に対して、管きよ施設は計画通り進捗し、非常用自家発電設備についても全10施設のうち8施設が完了、残りの2施設も既に工事着手し、2022年までに完成予定となった。処理場施設については、管きよ施設の耐震化や非常用自家発電設備の整備を優先した結果目標を下回ったため、引き続き、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策のもと、社会資本整備方針2025に基づき耐震化等の取組を進めていく。

<計画期間における主な成果>

- 処理場の耐震化
【処理機能の確保】
・矢作川浄化センター最初沈殿池はじめ11施設
【作業員の安全確保】
・五条川左岸浄化センター管理棟はじめ11施設
- 管きよ施設の耐震化
【災害時等の流下機能の確保】
・0.9km完了
- 非常用自家発電設備の整備
【災害時等の電源の確保】
・日光川下流域下水道津島ポンプ場はじめ8施設

<津島ポンプ場 非常用自家発電設備工事>



<外観>



<内部>

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.2 緊急輸送道路等の整備

【都市整備課・道路建設課】

被災時における救急活動や物資輸送を支え、その後の社会機能を維持するため、陸上輸送を担う緊急輸送道路の整備を推進し、特にゼロメートル地帯等甚大な被害の恐れのある地域や中山間地域等では道路網の充実に努めていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
緊急輸送道路等の整備	6.5 Km (14 %)	4.1 Km (19 %)	11.1 Km (34 %)	4.7km (40 %)	6.3 km (48 %)	4.8 km (54 %)	約76km	41.3 km (54 %)

※目標延長約76kmうち2014年度以前に供用した延長:3.8km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計4.8km開通した。

関係機関との協議や用地取得に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、こうした課題の早期解決に努め、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、緊急輸送道路の整備に取り組んでいく。併せて、第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・国道301号 野見山拡幅 (豊田市)
L=1.3km供用 (2021年3月)
- ・(主)名古屋岡崎線 豊田・安城工区
(豊田市・安城市)
L=1.7km供用 (2020年3月)



国道301号 野見山拡幅



(主)名古屋岡崎線(豊田・安城工区)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.3 緊急輸送道路等の橋梁の地震対策

【道路維持課・港湾課】

被災後、速やかに通行が可能となるよう橋脚などの耐震性を一層強化していく。特に、緊急輸送道路の橋梁や鉄道を跨ぐ橋梁の補強を優先的に進め、さらにゼロメートル地帯の橋梁の取付部については、液状化による沈下を抑制する対策を実施していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
橋梁の耐震化 (臨港道路含む)	4橋 (15%)	3橋 (26%)	8橋 (56%)	3橋 (67%)	5橋 (85%)	4橋 (100%)	27橋	27橋 (100%)
段差対策	0橋 (0%)	0橋 (0%)	※1 18橋 (38%)	10橋 (60%)	11橋 (83%)	6橋 (96%)	47橋	45橋 (96%)

※1 2017年度の調査により、対策不要と判断された橋梁(17橋)を含む。

総括

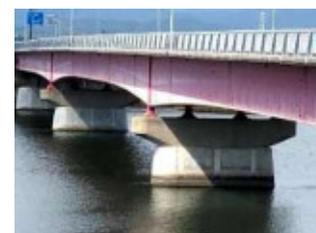
橋梁の耐震化は、目標の27橋の対策を完了。段差対策については、45橋の対策が完了し、残り2橋についても2021年度中に対策を完了する予定。

引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、橋梁の耐震性の強化に取り組んでいく。

<計画期間における主な成果>

○橋梁の耐震化
(国)23号(渡津橋)
(一)大垣江南線(尾濃大橋)
臨港道路中央埠頭西線(日東橋)
始め 27橋

○段差対策
(国)247号(港大浜橋)
(主)名古屋津島線(下田橋)
始め 45橋



橋脚補強
(国)23号(渡津橋)



段差対策
(主)名古屋津島線(下田橋) 14

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.4 河川施設の耐震化

【河川課】

地震・津波対策を強化するため、既存の堤防等の社会資本整備のストックを最大限活用し、河川の堤防の耐震化等を推進していく。河川の河口部にある水門等や排水機場については、耐震補強を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
堤防の耐震化	3.1 Km (13 %)	2.6 Km (24 %)	0.6Km (26%)	9.2 Km (65 %)	6.5 Km (92 %)	4.3 Km (110 %)	※ 23.9km	26.3 km (110 %)
水閘門・排水機場の 耐震化	0 基 (0 %)	0 基 (0 %)	1 基 (8%)	1 基 (15%)	1基 (23%)	1 基 (31 %)	13基	4 基 (31%)

※実績には、対策不要延長を含む

※堤防対策から水門対策へ変更したことに
基づき目標値を修正

総括

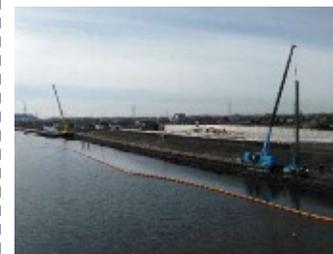
＜堤防＞ 2020年度までに、26.3kmの河川堤防の耐震化を実施し、目標値を10%超えて、達成することができた。

＜水閘門・排水機場＞ 2020年度までに、日光川水閘門始め4施設が完了し、津波侵入の防御により、治水安全度が向上した。

引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、耐震化を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

＜計画期間における主な成果＞

一) 新川 (名古屋市)	耐震対策工 L=3.2km(完了)
二) 日光川 (津島市)	L=2.3km(完了)
二) 柳生川 (豊橋市)	L=0.9km(完了)
二) 神戸川 (半田市)	水門改築(工事中)
日光川水閘門(飛島村)	水門改築(完了)
天白川水門他2施設	耐震対策工(完了)



新川(名古屋市)



日光川水閘門(飛島村)
2018年3月竣工

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.5 海岸施設の耐震化

【河川課・港湾課】

地震・津波対策を強化するため、既存の堤防等の社会資本整備のストックを最大限活用し、海岸の堤防の諸施設の耐震化等を推進していく。また、海岸にある水門等や排水機場については、耐震補強等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
堤防の補修・補強・ 耐震化	2.3 km (10 %)	1.9 km (19 %)	1.7 km (27 %)	1.5 km (33 %)	2.0 km (43 %)	2.4 km (53%)	22.1km	11.8 km (53 %)
水門等の耐震化	8基 (19%)	4基 (28%)	4基 (37 %)	12基 (65%)	1基 (67%)	2基 (72 %)	43基	31 基 (72%)

総括

2020年度までに、堤防の耐震化等を11.8km水門等の耐震化を31基実施した。

軟弱地盤層が想定より深いなどの現場条件により進捗が遅れ、2020年度目標に達していないが、今後も引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、これまで以上に推進し海岸堤防及び水門等の耐震化を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<計画期間における主な成果>

名古屋港海岸 (飛島村)	耐震対策工 L=1.5km(完了)
一色漁港海岸 (西尾市)	耐震対策工 L=1.0km(完了)
衣浦港海岸 半田海岸地区(半田市)	耐震対策工 L=0.7km(完了)
布土川樋門 (美浜町)	耐震対策工 (工事中)



名古屋港海岸(飛島村)



布土川樋門(美浜町)

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.6 河川の水門の自動閉鎖化等

【河川課】

津波の到達時間が短い地域等における河川の河口部にある水門等については、自動閉鎖化等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
河川の水門の 自動閉鎖化等	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	3基	0基 (0%)

総括

2020年度から天白川水門(渥美)の自動閉鎖化工事を進めており、池尻川水門は耐震及び自動閉鎖化に向けた詳細設計を行った。
 目標には達しなかったが、今後も引き続き「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、水門の自動閉鎖化等を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<計画期間における主な成果>

天白川水門(渥美) (田原市)	自動閉鎖化工事 (工事中)
池尻川水門(田原市)	詳細設計済



天白川水門(渥美)(田原市)



池尻川水門(田原市)

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.7 海岸の水門の自動閉鎖化等

【河川課・港湾課】

津波の到達時間が短い地域等における海岸にある水門等については、水門等の自動閉鎖化等を推進し、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
海岸の水門の 自動閉鎖化等	0基 (0%)	0基 (0%)	1基 (5%)	8基 (41%)	2基 (50%)	1基 (54%)	22基	12基 (54%)

総括

2020年度までに、平坂防潮樋門、師崎漁港海岸始め12基の自動閉鎖化が完了した。現場条件等により進捗は遅れ目標には達しなかったが、今後も引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、これまで以上に推進し、津波の到達時間が短い地域等における海岸にある水門等の自動閉鎖化等を進め、地震・津波に備えた機能確保を図っていく。

<計画期間における主な成果>

- | | |
|------------------|------------------|
| ・平坂防潮樋門
(西尾市) | 自動閉鎖化工事
(完了) |
| ・師崎川樋門
(南知多町) | 自動閉鎖化工事
(完了) |
| ・布土川樋門
(美浜町) | 自動閉鎖化工事
(工事中) |



師崎川樋門(南知多町)



布土川樋門(美浜町)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.8 漁港施設の耐震・耐津波強化

【港湾課】

主要な漁港の防波堤や岸壁についての耐震・耐津波強化対策を行うとともに、津波が防波堤や岸壁を越えた場合に、全壊しにくくするための粘り強い構造への強化等を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
漁港施設の耐震・ 耐津波強化	0.5 施設 (8 %)	0.4 施設 (15 %)	2.2 施設 (52 %)	0.7 施設 (63 %)	0.4 施設 (70 %)	1.4 施設 (93 %)	6 施設	5.6 施設 (93 %)

※上記数量は、各施設毎の全延長に対する完了済み延長の割合を表している。
例) 1施設全長200m、完了済み延長40mの場合→40m/200m=0.2施設

総括

2020年度は、大浜漁港陸揚岸壁の耐震補強工事と赤羽根漁港防波堤の耐津波補強工事を実施した。

今後は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、これまで以上に一層の進捗を図っていくとともに、引き続き「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、漁港施設の耐震・耐津波強化対策を進めていく。

<計画期間における主な成果>

- 篠島漁港
 - ・フェリー岸壁の整備(2019年度完成)
- 大浜漁港
 - ・岸壁の整備(2019年度完成)
- 師崎漁港
 - ・防波堤の整備(工事中)
- 赤羽根漁港
 - ・防波堤の整備(工事中)



篠島漁港フェリー岸壁
(南知多町)



大浜漁港陸揚岸壁
(碧南市)

【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.9 港湾施設(大型荷役機械)の免震化

【港湾課】

被災後に物流機能の早期復旧を図るために、耐震強化岸壁上に位置する大型荷役機械の耐震化を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
港湾施設 (大型荷役機械) の免震化	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (0%)	0基 (92%)	1基	0基 (92%)

注:進捗率は事業費を基に算出。

総括

本事業は、三河港神野西地区において直轄事業による耐震岸壁整備スケジュールに合わせて進めており、2020年度は免震装置製作工事を実施した。

今後は、引き続き、あいち社会資本整備方針2025に基づき、製作した免震装置の据付工事を実施し、2021年までに耐震化を完了させる。

<計画期間における主な成果>

- ガントリークレーン
- 耐震詳細設計
- レール設置工事
- 電気設備工事
- 免震装置製作工事

三河港神野地区
(豊橋市)



【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.10 衣浦港と三河港の2港における港湾機能継続計画の推進

【港湾課】

発災直後の避難から港湾物流機能の早期復旧までを効果的に進めるため、国、地元市町や港湾関係者と連携を図りながら、平成26年度に策定した港湾機能継続計画(港湾BCP)に基づき、取組を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
衣浦港と三河港の 2港における港湾機能 継続計画の推進	2港 (100 %)	BCP協議会開催 (WS,実地訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,学習型訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,机上訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,机上訓練, BCPの見直し)	BCP協議会開催 (WS,机上訓練, BCPの見直し)	2港	2港 (100 %)

総括

2020年度は想定シナリオに基づくワークショップ(WS)を通して、BCPの実行性について検証を行い、机上訓練と合わせて課題を抽出し、BCPの改善を図った。
今後も引き続き、ワークショップ(WS)・机上訓練により実効性のある港湾BCPを推進する体制づくりを進めていく。

<計画期間における主な成果>

2014年度に策定した「衣浦港BCP」及び「三河港BCP」について、より実効性の高い計画とするため、港湾関係者、関係行政機関等による机上及び実地訓練を行い、災害時における事業継続のための実施体制及び情報共有の検討や港湾BCPの普及・促進を図った。



WS(衣浦港務所)

WS(三河港務所)

【防御力】①地震・津波対策の強化

目標 No.11 住宅の耐震化の促進（住宅の耐震化率を95%）

【住宅計画課】

住宅の耐震診断、耐震改修に対する補助を実施するとともに、一層の啓発活動を実施することにより、住宅の耐震化を促進していく。
 なお、民間住宅の耐震改修補助件数については、令和2年度の居住世帯のある戸数を推計し、そのうち、もとより耐震性を有する戸数、傾向から推計した建替え等により耐震化される戸数及び新築推計戸数を除いた戸数が耐震改修を必要とすると考え、耐震化率を95%とするための目標戸数としている。また、民間住宅の耐震診断補助については、自主的な耐震改修等を含めて耐震改修を進めるために必要な診断戸数を目標としている。

（詳細は、平成24年3月策定の「愛知県建築物耐震改修促進計画－あいち建築減災プラン2020－」参照）

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
民間住宅の耐震診断 補助	4,418 戸 (3 %)	5,588 戸 (8 %)	4,581 戸 (11 %)	5,439 戸 (15 %)	4,629 戸 (19 %)	3,418 戸 (22 %)	130,000 戸	28,073 戸 (22 %)
民間住宅の耐震改修 補助	651 戸 (4 %)	828 戸 (9 %)	865 戸 (14 %)	484 戸 (17 %)	513 戸 (20 %)	341 戸 (22 %)	17,000 戸	3,682 戸 (22 %)

総括

2020年度及び計画期間全体を通じて、耐震診断戸数、耐震改修戸数ともに当初計画を下回り、住宅の耐震化率は約91%となった。

本事業は、補助により住宅の所有者による診断及び改修の実施を促すものであり、市町村と協力して、普及・啓発を図ってきたが、実施に至らない物件が多かった。

今後は、2021年3月策定の耐震改修促進計画に基づき、引き続き、市町村と連携し、耐震化の促進の強化を図っていく。

<計画期間における主な成果>
 住宅の耐震化率 91.2%(2020年度末)
 耐震診断補助 28,073戸
 耐震改修補助 3,682戸

南海トラフ巨大地震等の危険性や、東日本大震災の教訓を踏まえ、人命、財産や働く場を守るため策定した「愛知県建築物耐震改修促進計画」(あいち建築減災プラン2020)に引き続き、今後10年の計画として「あいち建築減災プラン2030」を策定しました。



【防御力】 ①地震・津波対策の強化

【住宅計画課】

目標 No.12 建築物の耐震化の促進（耐震性のない多数のものが利用する建築物を平成23年度時点の1/5に削減）

不特定多数の者が利用する大規模建築物等や地震の際に通行を確保することが必要な避難路沿道の建築物、救急病院・避難所等の防災上重要な建築物への耐震診断・耐震改修補助を実施するとともに、一層の啓発活動を実施することにより、建築物の耐震化を促進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
民間建築物の耐震診断 補助	50 棟 (5 %)	99 棟 (14 %)	130 棟 (25 %)	135 棟 (38 %)	31 棟 (40 %)	6 棟 (41 %)	1,100 棟	451 棟 (41 %)
民間建築物の耐震改修 補助	2 棟 (3 %)	3 棟 (8 %)	10 棟 (25 %)	7 棟 (37 %)	5 棟 (45 %)	5 棟 (53 %)	60 棟	32 棟 (53 %)

総括

2020年度及び計画期間全体を通じて、耐震診断戸数、耐震改修戸数ともに当初計画を下回り、耐震性のない多数のものが利用する建築物は、約3/5までの削減となった。

本事業は、補助により対象建築物の所有者による診断及び改修の実施を促すものであり、市町村と協力して、普及・啓発を図ってきたが、実施に至らない物件が多かった。

今後は、2021年3月策定の耐震改修促進計画に基づき、引き続き、市町村と連携し、耐震化の促進の強化を図っていく。

<計画期間における主な成果>

耐震診断補助 451棟

耐震改修補助 32棟

愛知県建築物耐震改修促進計画にて、耐震診断を義務付ける建築物（要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物）を位置づけています。

対象建築物の所有者等には、耐震診断費、改修費に補助を行うことにより、耐震化の促進を図っております。

特定の緊急輸送道路沿道建築物
耐震化のお願い



【防御力】 ①地震・津波対策の強化

目標 No.13 事前復興まちづくり模擬訓練の実施

【都市計画課】

地域住民、市町村との協働により、被災した場合を想定した上で、被災後のまちづくりについて考える「事前復興まちづくり」の模擬訓練を実施し、地域の防災意識を高め被災後の復興対応力の向上を図っていく。今後は、「市町村」が主体となって地域住民と協働してこの取組が実施されるよう「訓練プログラム」を策定し、この取組が継続的に行われるよう支援していく。
この「訓練プログラム」を活用して、事前復興まちづくり模擬訓練を県内で年1地区以上実施していくことを目標とする。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
事前復興まちづくり 模擬訓練の実施	2地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区 (- %)	1地区/年以上	7地区 (- %)

総括

事前復興まちづくり模擬訓練が県内で広く行われるよう、市町村職員を対象とした模擬訓練(研修会)を毎年1地区以上において実施した。

今後においても引き続き、市町村が主体となって、この訓練プログラムを活用した訓練が行われるよう研修会等の普及啓発を行っていく。

<計画期間における主な成果>

2015年～2020年の計画期間において、7地区において研修会を実施し、延べ181名の市町村職員が参加しており、事前復興まちづくりについて、市町村職員に普及してきている。



事前復興まちづくり模擬訓練の様子(2019)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.14 落石等防止対策:危険箇所の解消

【道路維持課】

豪雨・台風等による落石や崩土等の道路災害を防止するため、緊急度及び路線等の重要度を考慮して、落石等防止対策を推進していく。特に、大規模災害時の救援活動や緊急輸送を確保するため、防災拠点となる市町村役場や支所等に至る緊急輸送道路の対策を重点的に実施していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
落石等防止対策: 危険箇所の解消	11箇所 (12%)	12箇所 (25%)	5箇所 (30%)	14箇所 (45%)	17箇所 (64%)	14箇所 (79%)	92箇所	73箇所 (79%)

総括

2020年度は、国道151号など14箇所について落石等防止対策を実施した。

2020年度までに92箇所の危険箇所解消を目標として、73箇所を解消し、期間内に市町村役場や支所等に至る緊急輸送道路のうち、1路線の対策が完了した。2021年度以降も引き続き、あいち社会資本整備方針2025に基づいて対策を実施し、危険箇所の解消を進める。

<計画期間における主な成果>

計画期間内に73箇所の危険箇所を解消し、市町村役場や支所等に至る緊急輸送道路のうち、1路線の対策を完了した。



(主)豊田明智線(豊田市)



(国)151号(東栄町)

【防衛力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.15 県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率

【河川課】

近年災害対策や都市集中豪雨対策を始め、ストック効果を発揮する河川改修を一層推進していく。

※達成割合：2014年度末時点整備率 53.0%（1,200kmベース）に対する伸び率

$$\left[\frac{\text{当該年度実績または見通し} - \text{2014年度実績}}{\text{目標値} - \text{2014年度実績}} \right] \times 100$$

実績

年度	進捗 ※（ ）内は目標に対する達成割合						2020年度 （目標）	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
県管理河川で改修を 必要とする1,200kmの 整備率	53.3% (18%)	53.4% (24%)	53.4% (24%)	53.6% (35%)	53.7% (41%)	54.0% (59%)	54.7%	54.0% (59%)

総括

2020年度までに、近年災害対策や都市集中豪雨対策として、一級河川五条川や二級河川天白川や日光川を始めとする河川改修工事を実施した。

なお、関係機関との協議や用地取得に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回ることとなったが、引き続き、事業の阻害要因の解消に努めるなど「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、進捗を図っていく。

<計画期間における主な成果>

一級河川 五条川 (清須市・あま市)	護岸工 L=1,570m
二級河川 天白川 (名古屋市)	護岸工 L=830m
二級河川 日光川 (飛島村他)	水閘門改築 1施設 鉄道橋梁改築 1橋
一級河川 広田川 (幸田町他)	護岸工 L=350m



五条川(清須市)



天白川(名古屋市)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.16 潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上

【河川課】

潜堤の設置により波浪を減衰させ、沿岸部の砂浜を回復・保全し、高潮などに対し砂浜の減衰効果による面的防護力を高めていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
潜堤設置による遠州灘の砂浜の回復・保全及び面的防護力の向上	0m 0基 (0%)	0m 0基 (0%)	40m 0基 (39%)	40 m 0基 (78 %)	11 m 0基 (89%)	6 m 1基 (95 %)	102m (1基)	97m 1基 (95%)

総括

2020年度までに、97mの潜堤設置が完成し、概ね完了することができた。
 今後は、2021年に残り5mの潜堤を設置し、面的防護力を高めるとともに、継続的なモニタリングを行い、順応的管理に努めていく。

<計画期間における主な成果>

田原・豊橋海岸 ブロック設置 L=97m



田原・豊橋海岸

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.17 土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備

【砂防課】

集中豪雨等により発生する土砂災害を防止するため、土石流対策施設や急傾斜地崩壊防止施設等の整備を進める。施設整備にあたっては、集落の中でも、重要交通網、要配慮者利用施設、避難場所などを保全する減災効果の高い箇所を重点に整備していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所といった土砂災害危険箇所の施設整備	11箇所 (15%)	9箇所 (27%)	10箇所 (41%)	9箇所 (53%)	13箇所 (70%)	6箇所 (78%)	74箇所	58箇所 (78%)

総括

減災効果の高い箇所を重点に施設整備を進めた。用地・補償交渉が難航し時間を要したため、全体目標74箇所に対し、58箇所(78%)となった。今後、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を踏まえ、より一層の推進を図っていく。

＜計画期間における主な成果＞
土石流危険渓流38箇所、急傾斜地崩壊危険箇所20箇所に施設を整備した。



御津川第5支川(豊川市)



八幡下区域(西尾市)

【防御力】 ② 風水害対策の強化

目標 No.18 土砂災害危険箇所の全ての基礎調査完了

【砂防課】

土砂災害の危険がある箇所を明らかにするため、全ての土砂災害危険箇所の基礎調査を完了し、土砂災害警戒区域等の指定を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
土砂災害危険箇所の 全ての基礎調査完了	1,401箇所 (15 %)	1,335箇所 (29 %)	2,568箇所 (56 %)	2,743箇所 (86 %)	1,353箇所 (100 %)	0箇所 (100 %)	9,400箇所	9,400箇所 (100 %)

総括

2019年度に9,400箇所の基礎調査を終えた。

＜計画期間における主な成果＞
2019年度に9,400箇所の基礎調査を終え、2020年度に土砂災害警戒区域等の指定が完了した。



オープンハウス方式による基礎調査結果の地元説明会の様子

【防御力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.19 事故対策実施箇所の死傷事故件数

【道路維持課】

幹線道路における事故対策の強化に向け、事故集中箇所を抽出し、事故の原因を分析したうえで、交差点の改良や歩道設置など道路構造の改良に取り組むとともに、現道内でカラー舗装や路面標示により危険な交通挙動を抑制する速効対策を併用することにより、より広範かつ機動的に対策を推進していく。

2020年度の目標としては、事故対策実施箇所における死傷事故件数を、2014年度比で3割削減する。ただし、各年の指標については、事故件数の統計に数年間の期間が必要なため、対策実施箇所数で評価する。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
事故対策実施箇所の 死傷事故件数 (対策実施箇所数にて 進捗を管理)	32箇所 (15 %)	34箇所 (30 %)	43箇所 (50 %)	47箇所 (71 %)	26箇所 (83 %)	26箇所 (95 %)	対策実施箇所 における 死傷事故件数 3割削減	208箇所 (95 %)

総括

2020年度は、一般国道248号を始め26箇所の交差点改良工事を実施した。用地難航により、抜本対策の11箇所は対策完了できていないが、引き続き用地買収を行い、交差点の改良を目指す。

引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、機動的かつ効率的に事故対策を推進する。

<計画期間における主な成果>

(国)155号 【瀬戸市】	交差点改良 (カラー化)
(国)247号 【蒲郡市】	交差点改良 (カラー化)
(主)岡崎碧南線 【西尾市】	交差点改良 (カラー化)
(主)春日井各務原線 【犬山市】	交差点改良 (カラー化)



(主)春日井各務原線(犬山市)



(主)岡崎碧南線(西尾市)

【防御力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.20 県内103地区内の生活関連施設を結ぶ経路のバリアフリー化

【道路維持課】

高齢者や障害者など、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間の確保に向け、鉄道駅、病院、福祉施設や市町村役場などの生活関連施設を結ぶ経路を中心に、歩道の新設・拡幅や段差・勾配の解消など、歩行空間のバリアフリー化を推進していく。

進捗管理は、県事業(103km)に、市町村事業(136km)を含めた全体計画239kmに対して実施する。(2014年度までに県、市町村併せて192kmを実施済。)

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
県内103地区内の生活 関連施設を結ぶ経路の バリアフリー化	7.4km (16 %) <83 %>	1.1km (18 %) <84 %>	5.3km (29 %) <86 %>	1.2km (32 %) <86 %>	4.0km (40 %) <88 %>	4.4km (50 %) <90 %>	約100% (全239km・ 県管理103km)	23.4 km (50 %) <90%>

※下段の< >は、2014年度までに完了した192.0km(うち県管理86.2km)を含めて算出した達成割合。

総括

2020年度は、8市19路線で計4.4kmについて整備を実施した。2020年度末までの累積で47kmに対して23kmのバリアフリー化が完了した。

用地買収が難航しており、目標を達成することが出来なかったが、2021年度以降も引き続き、用地買収が完了した区間については、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、機動的かつ効率的にバリアフリー化を進めていく。

<計画期間における主な成果>

(国) 155号 【瀬戸市】	視覚障害者誘導用 ブロック設置
(一)東大見岡崎線 【岡崎市】	視覚障害者誘導用 ブロック設置
(国) 301号 【新城市】	歩道の段差・傾斜・ 勾配の改善



(一)東大見岡崎線(岡崎市)



(国)301号(新城市)

【防御力】 ③ 交通安全対策の強化

目標 No.21 通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数

【都市整備課・道路維持課・道路建設課】

生活道路の交通安全対策促進に向けて、最も身近な通学路を対象とした「通学路交通安全プログラム」を県内の全市町村で策定し、通学路の点検、対策の検討、対策実施・改善を定期的に行い、PDCAサイクルとして継続的に取り組むとともに、点検により抽出された箇所について対策を実施することにより通学路の交通安全の確保を図る。

$$\text{達成割合(\%)} = \frac{\text{(当該年度までに対策を実施した箇所数)}}{\text{(前年度までの点検により抽出された、対策を実施する箇所数)}}$$

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
通学路交通安全プログラムに基づく対策の実施数	通学路交通安全プログラムの策定	51箇所 (91%)	72箇所 (96%)	88箇所 (100%)	97箇所 (99%)	108箇所 (100%)	約100%	108箇所 (100%)

※各年度の実績数は、当該年度までの対策を実施している箇所の累計とした。(例:2016年度は2015年度、2016年度の実績の合計)

総括

通学路交通安全対策プログラムに基づく対策は、2020年度までに累積で108箇所に事業着手している。うち、2020年度は、対策が必要な82箇所に対し、主要地方道名古屋豊田線を始め82箇所の歩道設置や路肩カラー舗装を実施した。

2021年度は、一般国道247号を始め13箇所において対策に新たに着手する予定で、継続的に対策を進めていく。

<計画期間における主な成果>

(主)名古屋豊田線【日進市】	歩道設置
(国)301号【新城市】	歩道設置
(一)坂上大内線【豊田市】	歩道設置
(主)東浦名古屋線【東浦町】	自歩道設置



(主)名古屋豊田線(日進市)
対策内容:歩道設置



(国)301号(新城市)
対策内容:歩道設置

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-1 長寿命化計画の策定（流域下水道）

【下水道課】

下水道施設の経年劣化や損傷を把握するための定期的な点検・診断を行い、維持・更新に係る経費の一層の軽減と平準化を図りながら、施設の健全度を正確に把握するとともに長寿命化計画を策定する。さらに、点検・診断、修繕及び計画の見直しといった一連のメンテナンスサイクルを定期的に循環させることで、施設のさらなる安全性の確保を図っていく。

※達成割合：2014年度末時点の長寿命化計画未策定3流域に対する伸び率
 [(当該年度実績または見通し-2014年度実績)/(目標値-2014年度実績)]×100

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
長寿命化計画の策定 流域下水道	8 流域 (33 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10 流域 (100 %)	10流域	10 流域 (100 %)

総括

2016年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設され、従来の「長寿命化計画」に替わる「ストックマネジメント計画」を10流域下水道で作成した。さらに、2019年度からは全ての流域で計画の見直しを実施している。
 引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、計画的かつ効率的な老朽化対策を推進することにより、施設のさらなる安全性を確保していく。

＜計画期間における主な成果＞
 ○ストックマネジメント計画の作成（10流域）（2016年度）
 ○ストックマネジメント計画の見直し（10流域）（2019年度～）
 ○ストックマネジメント計画に基づき安全性が向上

ストックマネジメント計画に基づく更新の例：水処理施設機械設備



＜着手前＞



＜着手後＞

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-2 長寿命化計画の策定（道路構造物）

【道路維持課】

点検等が法定化された橋梁・トンネル等の7つの構造物に加え、地下横断歩道・吹付け法面等の法定外の7つの構造物についても県独自の要領を定め、平成31年度までに全施設を網羅する長寿命化修繕計画の策定を完了させる。（14施設のうち、7施設は2014年度までに長寿命化計画を策定済。）

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
長寿命化計画の策定 道路構造物 (点検・修繕年次計画)	2 施設 (29 %)	1 施設 (43 %)	1 施設 (57 %)	0 施設 (57 %)	0 施設 (57 %)	3 施設 (100 %)	7施設 100%	7施設 (100 %)

総括

2020年度までに点検が法定化された7つの道路構造物に加え、法定外の7つ構造物、計14の道路構造物の長寿命化計画を策定した。引き続き、策定した長寿命化計画に基づき、点検・診断・記録・措置のメンテナンスサイクルを確実に実施していく。

<計画期間における主な成果>
全施設(14施設)を網羅した長寿命化計画を策定し、計画に基づき道路構造物の点検・修繕を実施した。



横断歩道橋の点検状況



道路照明灯の点検状況

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-3 長寿命化計画の策定（河川管理施設）

【河川課】

排水機場、水門・樋門については、施設の更新・修繕と耐震対策工事の連携を図るため、第3次あいち地震対策アクションプランの実施工程を踏まえた上で、過年度までに策定した長寿命化計画に基づいて予防保全対策を行うこととしている。
また、水門、樋門については、個別長寿命化計画の策定を引き続き行い、平成29年度末までに完了させ、ライフサイクルコストの縮減を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
長寿命化計画の策定 河川管理施設	4 施設 (22 %)	10 施設 (78 %)	2 施設 (89 %)	0 施設 (89 %)	0 施設 (89 %)	0 施設 (89 %※)	18施設	16 施設 (89 %)

※神戸川樋門始め2施設は、老朽化等により、近年中に改築をすることとなり改築後に計画を策定するため、2020年度までに策定できる施設は16施設となる。

総括

2017年度までに日光川水閘門始め16施設の長寿命化計画を策定した。
今後は、長寿命化計画をもとに計画的な維持管理に努めていく。
なお、神戸川樋門始め2施設は近年中に改築するため、改築後に計画を策定する。

<計画期間における主な成果>

日光川水閘門始め 16施設 計画策定



蟹江川水門と
蟹江川排水機場(蟹江町)



新川樋門(碧南市)

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-4 長寿命化計画の策定（海岸保全施設）

【河川課・港湾課】

背後地を海水の浸入から防護する機能を効率的・効果的に確保するため、予防保全の考え方を導入し、適切に維持管理による施設の長寿命化を図ることを目標に、長寿命化計画を策定する。また、維持・更新に係る経費の一層の軽減と平準化をめざしていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
長寿命化計画の策定 海岸保全施設	42 海岸 (26 %)	90 海岸 (82%)	11 海岸 (89%)	6 海岸 (93 %)	3 海岸 (94 %)	9 海岸 (100 %)	161海岸	161 海岸 (100%)

総括

2020年度までに、全ての海岸の長寿命化計画を策定し、目標を達成した。
 今後は、長寿命化計画をもとに計画的な維持管理に努めていく。

<計画期間における主な成果>

名古屋港海岸始め
161海岸 計画策定



一色漁港海岸(西尾市)

【保全力】 ④ 適確な点検・診断と長寿命化計画の策定

目標 No.22-5 長寿命化計画の策定（砂防施設）

【砂防課】

土砂災害等から保全対象を守る観点から、既存の砂防関係施設の健全度を把握し、長期にわたりその機能及び性能を維持・確保することを目的として、長寿命化計画を策定する。計画の策定、実施にあたっては、定期的な点検・診断を行い、的確な修善、改築、更新を実施することによって、維持・更新に係るトータルコストの軽減と予算の平準化をめざしていく。

実績

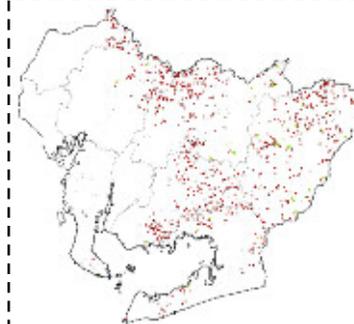
年度		進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
		2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
長寿命化計画の策定	点検診断	34箇所 (2 %)	751箇所 (52 %)	711箇所 (100 %)	—箇所 (100 %)	—箇所 (100 %)	—箇所 (100 %)	1496箇所	1496箇所 (100 %)
	計画策定	0箇所 (0 %)	0箇所 (0 %)	0箇所 (0 %)	1496箇所 (100 %)	—箇所 (100 %)	—箇所 (100 %)	1496箇所	1496箇所 (100 %)

総括

2018年度に長寿命化計画の策定を終えた。

＜計画期間における主な成果＞

長寿命化計画の策定をした。これに基づき砂防関係施設の点検や修繕を計画的に行っていく。



砂防関係施設長寿命化計画
(施設位置図)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.23 老朽化した都市公園施設(遊具)の更新率

【公園緑地課】

老朽化した公園施設の修繕・更新については定期的な点検・診断の結果を基に、施設の重要度等を踏まえ策定(更新)した愛知県公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に実施していく。特に、遊具については、本県を始め全国において重大事故が発生していることから、より重点的な対応に努めていく。

※各年度の見通し(施設数)については、2013年度の定期点検結果に基づき、愛知県公園施設長寿命化計画に定められた予定数のため、今後の定期点検により増減することがある。2021年度の見通しについては、愛知県公園施設長寿命化計画及び2020年度の定期点検結果を考慮して定めている。加えて達成割合は、計画期間中に更新が必要な公園施設数の合計に対する累計施設更新数の割合を示しているが、実際には各年度の更新必要施設は、すべて当該年度中に更新が完了するよう進めていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
老朽化した都市公園 施設(遊具)の更新率	9 施設 (9 %)	5 施設 (14 %)	46 施設 (67 %)	21 施設 (90 %)	4 施設 (94 %)	5 施設 (100 %)	90 施設	90施設 (100 %)

※定期点検の結果に基づき目標値を修正

総括

2020年度は、愛知県公園施設長寿命化計画及び2019年度の定期点検の結果を基にフォローアップを実施し、2県営都市公園5施設の遊具更新を実施した。

また、計画期間全体では、9県営都市公園90施設の遊具更新を実施し、目標を達成した。

引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、老朽化施設(遊具)の更新を進める。

<計画期間における主な成果>

9県営都市公園について、予定していた90の老朽化施設(遊具)の更新を実施した。

- ・大高緑地 20施設
- ・あいち健康の森公園 18施設
- ・尾張広域緑道 14施設



整備前



整備後

都市公園施設(遊具)の更新(大高緑地)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.24 流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新

【下水道課】

愛知県公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、計画的に施設の修繕・更新を進めていく。なお、施設の更新の際には、社会ニーズを踏まえながら施設の耐震化・改良・改修など質的向上を図る事業と同時に実施するなど、経済的・効率的な社会資本整備に努めていく。

※達成割合：2014年度末時点の流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新未実施3流域に対する伸び率

$$[(\text{当該年度実績または見通し}-2014\text{年度末実績})/(\text{目標値}-2014\text{年度末実績})] \times 100$$

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
流域下水道処理場における機械電気設備の改築更新	7 流域 (0 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	8 流域 (33 %)	10流域	8 流域 (33 %)

総括

ストックマネジメント計画に基づき計画的に各処理場の改築更新を実施した。また、設備の定期的な点検・メンテナンスなど、ストックマネジメントの延命化効果により、2流域において、改築更新が不要となった。

今後も適切な点検・メンテナンスやストックマネジメント計画の定期的な見直しに努め、社会資本整備方針2025に基づき、計画的かつ効率的な老朽化対策を推進する。

<計画期間における主な成果>

- ストックマネジメント計画に基づく改築更新(8流域)
 - ・豊川浄化センター水処理設備
 - ・境川浄化センター沈砂池設備
 - ・矢作川浄化センター污泥処理設備
 - ・五条川左岸浄化センター監視制御設備
- ストックマネジメント計画の延命化効果による、設備更新時期の延期(2流域)

<豊川浄化センター 水処理施設機械設備更新>



<着手前>



<完了後>

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.25 道路構造物のうち、早期の措置を要する構造物の一掃

【道路維持課】

平成27年度から平成31年度まで「道路構造物集中治療5箇年」と位置付け、機能に支障が生じる可能性があり、早急に措置を講ずべき構造物を、計画期間内に一掃し、早期に予防保全型維持管理への転換を図っていく。

$$\text{達成割合(\%)} = \frac{\text{(当該年度までに措置を完了した施設数)}}{\text{(前年度までの点検により、早急に措置を講ずべきと判定された構造物数を含む施設数)}}$$

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
道路構造物のうち、早急に 措置を要する構造物の一掃	3施設 (21%)	0施設 (21%)	0施設 (21%)	2施設 (36%)	0施設 (36%)	5施設 (71%)	14施設	10施設 (71%)

総括

2015年度からの概ね5箇年を「道路構造物の集中治療」と位置付け、対応が急がれる構造物について、集中的に補修を実施し、2020年度にはトンネル、横断歩道橋始め10施設について、早急に措置を要する構造物の一掃が完了した。

残る4施設(橋梁、道路照明、大型案内標識(門型以外)、吹付法面)については、対策を進めるとともに、新たに、あいち社会資本整備方針2025に基づき予防保全的な修繕を進める。

<計画期間における主な成果>

橋梁、トンネルを始め14施設について、点検を実施し、早期措置段階にある構造物の一掃を目指し修繕を継続実施。

[対応が完了した10施設]

トンネル、ロックシェッド、大型カルバート、アンダーパス、地下横断歩道、横断歩道橋、大型案内標識(門型)、道路情報表示装置(門型)、(門型以外)、舗装



トンネルの剥離対策工
(主)長篠東栄線(四谷トンネル)



横断歩道橋の塗替塗装
(国)23号(守下歩道橋)

【保全力】 ⑤ 計画的な修繕・更新

目標 No.26 県営住宅の長寿命化改善工事の着手

【公営住宅課】

愛知県公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、昭和50年代に建設された県営住宅を中心に長寿命化改善工事を計画的に進めていく。

長寿命化改善工事では、外壁・屋根などの仕上材の更新、配管の敷設替え、躯体の耐久性向上などを実施し、耐用年限まで安全に使用することをめざしていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
県営住宅の長寿命化 改善工事の着手	289 戸 (39 %)	387 戸 (90 %)	264 戸 (125 %)	306 戸 (166 %)	557 戸 (240 %)	257 戸 (275 %)	約750戸	2,060 戸 (275 %)

総括

2020年度は、中川住宅(中川区)を始め3住宅257戸の長寿命化改善工事に着手した。住民の皆様のご理解とご協力により、予定よりも早く目標を達成し、さらなる長寿命化改善工事を進めることができた。引き続き、県営住宅ストックを、安全・快適な状態で維持管理できるよう、長寿命化改善工事を進める。

<計画期間における主な成果>

中川住宅(中川区) 95戸
大森向住宅(守山区) 132戸
岡田住宅(知多市) 30戸

既存ストックの改善による居住環境の向上が期待される。



大森向住宅
長寿命化
改善事業
(守山区)
完成予想図

【成長力】 ⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.27 高速道路インターチェンジアクセス道路供用延長

【道路建設課】

2020年頃に概成が見込まれる高速道路ネットワークを十分に活用するため、産業集積地や物流拠点と高速道路とを結んでストック効果を高め、さらなる経済発展に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
高速道路 インターチェンジ アクセス道路供用延長	2.4 km (33 %)	0.0 km (33 %)	2.3 km (56 %)	0.9 km (65 %)	1.1 km (76 %)	0.7 km (83 %)	約10km	8.3 km (83 %)

※目標延長約10kmうち2014年度以前に供用した延長:0.9km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計0.7km開通した。

軟弱地盤対策や地元調整に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・国道419号 高浜立体(高浜市)
L=1.6km供用 (2018年3月)
- ・国道151号 新城BP(新城市)
L=1.0km供用 (2020年12月)



国道419号 高浜立体



国道151号 新城BP

【成長力】 ⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.28 中部国際空港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

【道路建設課】

本地域における重要性が高い中部国際空港のさらなる利便性向上に不可欠な、空港への到達時間信頼性の向上及び到達圏域拡大に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
中部国際空港から 60分圏域内における 道路ネットワーク拡充延長	2.2 km (10 %)	1.5 km (15 %)	3.4 km (26 %)	2.2 km (33 %)	6.6 km (54 %)	1.0 km (57 %)	約31km	17.8 km (57 %)

※目標延長約31kmうち2014年度以前に供用した延長:0.9km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計1.0km開通した。
用地取得や関係機関との協議に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・(主)瀬戸大府東海線 (大府市)
L=0.6km供用 (2020年11月)



(主)瀬戸大府東海線

【成長力】 ⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

【道路建設課】

目標 No.29 名古屋港、衣浦港、三河港から60分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

「世界と闘える愛知」の実現を目指し、港湾機能強化が進む名古屋港、衣浦港、三河港と県内のモノづくり地域との間の速達性や時間信頼性を高めるため、ボトルネックやミッシングリンクの解消及び走行性の向上に資する現道拡幅等、道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
名古屋港、衣浦港、三河港 から60分圏域内における 道路ネットワーク 拡充延長	9.0 km (16 %)	3.3 km (20 %)	11.5 km (33 %)	6.1 km (40 %)	16.4 km (59 %)	4.9 km (64 %)	約87km	55.9 km (64 %)

※目標延長約87kmうち2014年度以前に供用した延長:4.7km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計4.9km開通した。
関係機関との協議や地元調整に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・(主)東三河環状線 牛川工区(豊橋市)
L=1.1km供用 (2016年3月)



(主)東三河環状線 牛川工区

【成長力】 ⑥ 国際競争力を強化する基盤整備

目標 No.30 衣浦港・三河港の岸壁、ふ頭用地の整備

【港湾課】

港の強靱化、船舶の大型化及び取扱い貨物の増加に対応した施設整備を進めるなど、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車などを円滑に取り扱えるよう港湾機能の強化を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
岸壁整備	0 m (%)	0 m (%)	200 m (100 %)	0 m (100 %)	0 m (100 %)	0 m (100 %)	岸壁200m ふ頭用地7.8ha	200 m (100%)
ふ頭用地の整備	0 ha (%)	0 ha (%)	1 ha (13 %)	0 ha (13 %)	1.8 ha (36 %)	6.9 ha (124 %)		9.7ha (124%)

総括

三河港蒲郡地区、神野地区、御津地区において、ふ頭用地の整備を実施してきたところであり、2020年度までに9.7haの整備を完了した。

衣浦港中央ふ頭西地区において、ふ頭用地整備のための埋立工事を2017年度より実施しており、引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、整備を促進し、港湾機能の強化を図っていく。

<計画期間における主な成果>

新たに以下のふ頭用地の整備が完了し、港湾利用者の物流効率化に寄与した。

三河港
 蒲郡地区：1.8ha
 神野地区：5.5ha
 御津地区：2.4ha 計9.7ha

三河港蒲郡地区(蒲郡市)



三河港御津地区(豊川市)



【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.31 市街化区域内の都市計画道路(県道)の整備延長

【都市整備課】

都市間の交流・連携を促進するため、交通渋滞を解消するバイパス整備・4車線化等、交通安全対策としての歩道設置・現道拡幅等を推進する。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
市街化区域内の 都市計画道路(県道)の 整備延長	1.8 km (24 %)	1.3 km (41 %)	0.3 km (45 %)	0.9 km (57 %)	1.2 km (72 %)	1.6 km (93 %)	7.6 km	7.1 km (93 %)

総括

2020年度は、(都)清須新川線、(都)北尾張中央道などの街路整備を実施した。

2020年度までの整備目標7.6kmに対し、整備実績は7.1kmとなった。目標未達成の理由は、用地交渉が難航し、工事着手が遅れたことによるものである。

今後も引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、都市計画道路の整備を進めていく。

<計画期間における主な成果>

(都)豊田則定線(高橋)(豊田市)
L=0.8km開通(2019年8月)



(都)豊田則定線(高橋)【豊田市】

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.32 鉄道高架事業による踏切数の削減

【都市整備課】

都市間の交流・連携を促進するため、交通渋滞の解消やまちづくりと一体となった鉄道高架事業を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
鉄道高架事業による 踏切数の削減	0箇所 (整備中) (0%)	6箇所 (完了) (100%)	6箇所	6箇所 (100%)				

総括

2020年度は、名鉄犬山線布袋駅付近鉄道高架事業(江南市)、名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近連続立体交差事業(知立市)及びJR武豊線半田駅付近連続立体交差事業(半田市)を実施した。

2020年5月には、名鉄犬山線布袋駅付近の鉄道を高架化し、目標である6箇所の踏切数の削減を達成した。今後も引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、鉄道を高架化し、踏切を除却する取組を進めていく。

＜計画期間における主な成果＞
名鉄犬山線布袋駅付近鉄道高架事業
本線高架切替完了(2020年5月)
＜主な施工箇所＞

名鉄犬山線布袋駅付近鉄道高架事業	踏切数6
名鉄名古屋本線・三河線知立駅付近連続立体交差事業	踏切数10
JR武豊線半田駅付近連続立体交差事業	踏切数9



布袋駅付近鉄道高架事業
国道155号【江南市】



知立駅付近連続立体交差事業
知立駅付近【知立市】

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.33 愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長 【道路建設課】

都市・地域間をつないで人やモノの流れを支えるとともに、渋滞による損失時間の解消など、交流・連携や物流の効率化を促す道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
愛知の活力や魅力を増進させる都市・地域間道路ネットワークの供用延長	5.3 km (16 %)	2.5 km (21 %)	5.9 km (32 %)	3.2 km (38 %)	12.8 km (62 %)	4.1 km (70 %)	約53km	37.0 km (70 %)

※目標延長約53kmうち2014年度以前に供用した延長:3.2km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計4.1km開通した。

用地取得や関係機関との協議に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・国道155号 瀬戸橋 (瀬戸市)
L=0.1km供用 (2021年3月)
- ・国道248号 瀬戸東BP(瀬戸市)
L=1.7km供用 (2018年3月)



国道155号 瀬戸橋



国道248号 瀬戸東BP

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.34 名古屋駅から40分圏域内における道路ネットワーク拡充延長

【道路建設課】

リニア中央新幹線の開業によるインパクトを最大限に生かし、より活発な交流・連携を支えるため、名古屋駅からの速達性確保に資する道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
名古屋駅から 40分圏域内における 道路ネットワーク拡充延長	2.1 km (10 %)	1.3 km (17 %)	0.4 km (19 %)	1.7 km (28 %)	3.4 km (45 %)	3.0 km (59.5 %)	約20 km	11.9 km (59.5 %)

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計3.0km開通した。用地取得や関係機関との協議に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・東海北陸自動車道 一宮稲沢北IC(一宮市) 供用 (2021年3月)
- ・(主)名古屋津島線 新開工区(津島市) L=0.8km供用 (2020年4月)



東海北陸自動車道 一宮稲沢北IC



(主)名古屋津島線 新開工区

【成長力】 ⑦ 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備

目標 No.35 観光拠点施設と東名、新東名高速道路ICとをつなぐ道路供用延長

【道路建設課】

県内の豊かな自然を有する地域(知多半島、渥美半島など)や、産業観光及び武将観光の拠点施設への広域的なアクセスを支える道路ネットワークの整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
観光拠点施設と東名、 新東名高速道路ICとを つなぐ道路供用延長	0.3 km (10 %)	1.3 km (24 %)	0.5 km (30 %)	1.0 km (41 %)	1.3 km (56 %)	0.3 km (59 %)	約9 km	5.3 km (59 %)

※目標延長約9kmうち2014年度以前に供用した延長:0.6km

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計0.3km開通した。
用地取得や関係機関との協議に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・(一)野間河和線 (美浜町)
L=0.3km供用 (2020年12月)



(一)野間河和線

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.36 無電柱化実施延長

【都市整備課・道路維持課】

道路における無電柱化は、安全な歩行空間の確保をはじめ、良好な都市景観の形成や大規模地震等の災害時における電柱倒壊による避難、救援救助活動の閉塞を回避するなど防災の観点からも必要な取組であることから、一層の推進を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
無電柱化実施延長	0.43 km (5 %)	1.56 km (25 %)	1.67 km (46 %)	0.80 km (56 %)	2.48 km (87 %)	0.74 km (96 %)	8.0 km	7.68 km (96 %)

総括

2020年度は、4路線、5箇所、計2.14kmについて工事を実施した。

用地補償の難航により、目標未達成となった。新たに策定した「愛知県無電柱化推進計画」に基づき、今後も積極的に無電柱化を推進していく。

<計画期間における主な成果>

(都)名古屋春木線	東郷町大字春木
(主)知立東浦線	刈谷市新栄町
(一)岡崎幸田線	岡崎市明大寺本町
(一)則定豊田線	豊田市寺部町



(一)東大見岡崎線(岡崎市)
※2018年度施工、2019年度抜柱



(一)則定豊田線(豊田市)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.37 既成市街地等における土地区画整理事業の促進

【都市整備課】

既成市街地等において、既存ストックの活用を図りつつ、土地区画整理事業により質的・量的に不足する道路、公園などの都市基盤施設の整備及び街区の再編を行うことで、集約型まちづくりを進めることにより、防災上危険な密集市街地の防災性の向上や魅力ある拠点の形成、街なか居住の促進を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
既成市街地等における 土地区画整理事業の 促進	79 ha (26 %)	61 ha (46 %)	92 ha (76 %)	93 ha (106 %)	46 ha (121 %)	65 ha (142 %)	306 ha	436 ha (142 %)

総括

安城南明治第一地区(安城市)をはじめ、2020年度の整備面積実績は見通しを上回った。

計画全体としては、目標値306haに対する実績値が436haとなっており、目標を大きく上回ることができた。

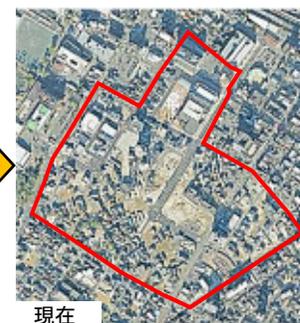
今後も引き続き、社会資本整備方針2025に基づき、既成市街地等における土地区画整理事業を促進することで、集約型まちづくりを推進していく。

<2020年度の主な実施箇所>

- ・安城南明治第一地区(安城市)
- ・安城桜井駅周辺地区(安城市)
- ・春日井熊野桜佐地区(春日井市)
- ・東郷中央地区(東郷町)

<計画期間における主な成果>

安城南明治第二地区(安城市)をはじめ14地区の事業が完了に至った。



安城南明治
第一・第二
地区
(安城市)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.38 県営都市公園の年間利用者数

【公園緑地課】

各公園が持つ特長を引き出しつつ、民間事業者などを活用した取組を進めるなどして新たな魅力を創出し、県民に親しまれる公園として利用者数の増加に努めていく。

※達成割合＝当該年度実績/目標値×100

※2017年度以降については、高蔵公園・朝宮公園の移管に伴い、2020年度目標値を748万人に修正

実績

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計*
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
県営都市公園の 年間利用者数	750 万人 (94 %)	728 万人 (91 %)	686 万人 (92 %)	699 万人 (93 %)	710 万人 (95 %)	558 万人 (75 %)	748 万人 [800 万人]	663 万人 (89 %)

[] は、2016年度までの目標値
* 実績合計は2017年度から
2020年度の平均値

総括

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公園施設の閉鎖、イベントの中止があり、全体的に利用者が減少した。

その状況下でも、屋内施設のない東三河ふるさと公園、油ヶ淵水辺公園は利用者が前年を上回っている。散策による健康の増進など屋外施設の利用を促すとともに、民間施設導入の検討を進めるなど、引き続き公園の利用促進に努めていく。

<計画期間における主な成果>

- ・全日本うまいもの祭り(愛・地球博記念公園)
10日間のべ約15万人(2019年度)
- ・みどりシティ・フェスティバル(大高緑地)
1日約7万5千人(2019年度)
- ・大高緑地に民間活力導入施設「ディノアドベンチャー名古屋」がオープン(2016.7)
- ・新城総合公園に民間活力導入「フォレストアドベンチャー・新城」がオープン(2018.3)



全日本うまいもの祭り
(愛・地球博記念公園)



ディノアドベンチャー名古屋
(大高緑地)

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

【住宅計画課】

目標 No.39 市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区

既存市街地等において、市街地再開発や優良建築物等整備事業により街区の再編を行うことで、集約型まちづくりを進め、防災上危険な密集市街地の防災性の向上や魅力ある拠点の形成、街なか居住の促進を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
市街地再開発事業や 優良建築物等整備 事業により密集市街地の 整備改善がなされる地区	1 地区 (9 %)	4 地区 (45 %)	2地区 (64 %)	2地区 (82 %)	0 地区 (82 %)	0 地区 (82 %)	11 地区	9 地区 (82 %)

総括

計画期間では、11地区の完了を目標としていたが、知立駅北地区第一種市街地再開発事業始め9地区において事業が完了した。

未完了の2地区のうち、JR春日井駅南東地区第一種市街地再開発事業は、2021年度中に完了予定である。豊橋広小路一丁目南地区については、現在において事業化に至っていない。今後事業化に向けて動くようであれば、県としては支援していくこととしている。

今後も引き続き、密集市街地の整備改善に向けて取り組んでいく。

<計画期間における主な成果>

市街地再開発事業 4地区

優良建築物等整備事業 5地区



知立駅北地区
第一種市街地再開発事業
2018年度完了

【魅力】 ⑧ 集約型のまちづくりと良質な生活空間の創出

目標 No.40 人にやさしい街づくり条例の整備基準に適合した施設数

【住宅計画課】

高齢者、障害者等を含むすべての県民があらゆる施設を円滑に利用できるよう、人にやさしい街づくり条例(人にやさしい街づくりの推進に関する条例)に基づき、建築物等のバリアフリー化を推進することにより、安全で安心な生活ができる住環境の整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
人にやさしい街づくり 条例の整備基準に 適合した施設数	1,102 施設 (18 %)	1,188施設 (38 %)	1,301施設 (59 %)	1,292 施設 (81 %)	1,208 施設 (101 %)	1,068 施設 (118 %)	6,060施設	7,159 施設 (118 %)

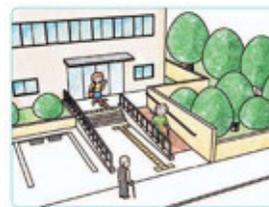
総括

愛知県住生活基本計画2020において、2020年度末までに、条例に適合した施設数を37,000施設とすることを目標として掲げ、2020年度末までの実績は、38,099施設となった。
目標の37,000施設は達成した。引き続き、整備を推進していく。

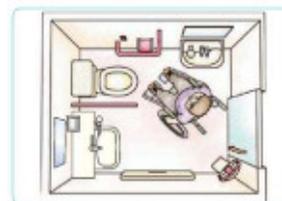
<計画期間における主な成果>

人にやさしい街づくりに関する条例の整備基準に適合した施設数は、
7,159施設

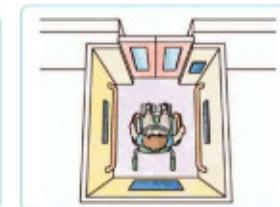
<適合施設の主な整備内容>



通路・廊下の段差解消



車いす使用者用便所の設置



エレベーターの設置

【魅力】 ⑨ 安心と活気のある住まいの提供

目標 No.41 高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給

【住宅計画課】

少子高齢化といった人口構造の変化に対応して、サービス付き高齢者向け住宅、県営住宅におけるシルバーハウジングなど、バリアフリー化された住戸に緊急通報や安否確認等の生活支援サービスが付加された賃貸住宅の供給を進めていく。

目標戸数は、平成23年度に策定した「愛知県高齢者居住安定確保計画」において、平成24～32年度の供給戸数11,000戸から平成26年度末実績である6,313戸を差し引いた4,687戸とする。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する進捗率						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
高齢者向け賃貸住宅 (生活支援サービス 付き)の供給	704 戸 (15 %)	559 戸 (27 %)	914 戸 (46 %)	662 戸 (61 %)	491 戸 (71 %)	519 戸 (82 %)	4,687戸	3,849 戸 (82 %)

総括

サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の供給が伸びず、目標達成には至らなかった。
引き続き入居確保につながる登録情報の提供を行い民間事業者の供給誘導に努める。

<計画期間における主な成果>

高齢者向け賃貸住宅
(生活支援サービス付き)の供給数 3,849戸

高齢者向け賃貸住宅(生活支援サービス付き)の供給内訳

<戸>

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計
高齢者向け優良賃貸住宅	▲8	▲3	▲18	▲5	922	▲73	815
地域優良賃貸住宅	▲68	59	43	12	▲802	64	▲692
シルバーハウジング	15	17	50	0	0	1	83
サービス付き高齢者向け住宅	765	486	839	655	371	527	3,643
計	704	559	914	662	491	519	3,849

【魅力】 ⑨ 安心と活気のある住まいの提供

目標 No.42 県営住宅の建替工事の着手

【公営住宅課】

県営住宅は、自力で適切な居住水準の住宅を確保できない世帯に対し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を低廉な家賃で供給するものである。

築後40年以上を経過した大量の老朽化ストックの更新のため、計画的に建替事業を実施し、長寿命化改善事業と合わせて整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
県営住宅の建替工事の 着手	275 戸 (14 %)	407 戸 (34 %)	331 戸 (51 %)	323 戸 (67 %)	403 戸 (87 %)	220 戸 (98 %)	約2,000戸	1,959 戸 (98 %)

総括

2020年度は、西春住宅(北名古屋市)を始め4住宅220戸の建替工事に着手した。

今後も住宅セーフティーネットの役割を果たしていくため、あいち社会資本整備方針2025に基づき、県営住宅の建替工事に計画的に着手していくとともに、民間活力導入による低コストで良質な県営住宅整備のための事業手法を検討していく。

<計画期間における主な成果>

西春住宅(北名古屋市) 105戸
清水住宅(東海市) 55戸
初吹住宅(豊田市) 36戸
上郷住宅(豊田市) 24戸

老朽化ストックの建替による良質な住宅の供給が期待される。



東浦住宅
建替事業
(東浦町)
完成予想図

【魅力】 ⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備

目標 No.43 山間部の暮らし、産業、観光を支える道路の供用延長

【道路建設課】

山間地域の拠点間や都市とを繋ぎ、日常生活の移動及び救急・消防活動や産業、観光を支える道路を整備し、ネットワークを強化していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
山間部の暮らし、産業、 観光を支える 道路の供用延長	2.5 km (23 %)	0.0 km (23 %)	3.3 km (53 %)	1.5 km (66 %)	0.5 km (71 %)	0.8 km (78 %)	約 11 km	8.6 km (78 %)

総括

2020年度は、完了間近な路線へ予算の重点配分を行い、計0.8km開通した。関連する他工事等の遅れや用地取得に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回る結果となったが、引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、整備を進めていく。併せて、計画的に事業完了が図られるよう、戦略的に事業を実施していく。

<計画期間における主な成果>

- ・国道151号 太和金トンネル(豊根村・東栄町)
L=1.9km開通 (2017年4月)
- ・国道301号 額田拡幅(岡崎市)
L=0.5km供用 (2020年5月)



国道151号 太和金トンネル



国道301号 額田拡幅

【魅力】 ⑩ 山間や離島などの暮らしを支える基盤整備

目標 No.44 漁港施設の整備

【港湾課】

離島を始め、漁村地域の産業の核となっている水産業を持続的に発展させるため、その基盤となる漁港の施設整備や老朽施設の補修を順次進めていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
漁港施設の整備	0 施設 (0 %)	0 施設 (0 %)	2 施設 (33 %)	1 施設 (50 %)	2 施設 (83 %)	0 施設 (83 %)	6 施設	5 施設 (83 %)

総括

2020年度は、篠島漁港の臨港道路の整備を行った。(整備中)

篠島漁港の臨港道路の整備は、関係機関との調整に時間を要し、目標を達成することが出来なかったが、2021年度に完了する予定である。

今後は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、これまで以上に一層の進捗を図っていくとともに、引き続き「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、漁港施設の整備を進めていく。

<計画期間における主な成果>

- 豊浜漁港
 - ・浮棧橋の整備(2017年度完成)
 - ・緑地の整備(2018年度完成)
- 篠島漁港
 - ・物揚場の整備(2017年度完成)
 - ・臨港道路の整備(2021年度完成予定)
- 一色漁港
 - ・防波堤の整備(2019年度完成)
- 師崎漁港
 - ・浮棧橋の整備(2019年度完成)



豊浜漁港浮棧橋
(南知多町)



篠島漁港物揚場
(南知多町)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.45 油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工

【河川課】

本県唯一の天然湖沼でありながら水質汚濁が著しい油ヶ淵において、総合的な水環境の改善に取り組んでおり、「清流ルネッサンスⅡ」に基づき植生浄化等の取組を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計*
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
油ヶ淵の水質改善のための植生基盤工の施工	420 m (39 %)	920 m (67 %)	420 m (80 %)	230 m (86 %)	60 m (88 %)	380 m (100 %)	3,300m	3,300 m (100 %)

※2013年度と2014年度の実績870mを含む

総括

2020年度までに目標の計画延長を完了した。
また、過年度に実施した箇所の環境対策のモニタリング調査を実施した。

今後は、環境モニタリング調査を継続して実施するとともに、植生管理等による油ヶ淵の水質改善対策を引続き進めていく。

<計画期間における主な成果>

油ヶ淵 (碧南市) (安城市) (高浜市)	植生基盤工 L=2,430m (目標達成)
--------------------------------	-----------------------------



油ヶ淵
(碧南市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.46 多自然川づくりによる河川改修延長

【河川課】

河川改修の際には、河川が本来有している多様性に富んだ自然環境を保全・創出するとともに、人が日頃から河川へ足を運んでもらえるよう、魅力があり人に親しみの持てる川づくりを目標に整備を進めていく。

実績

年度	進 捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
多自然川づくりによる 河川改修延長	3.3 km (18 %)	1.0 km (23 %)	0.9 km (28 %)	1.7 km (37 %)	1.8 km (47 %)	2.5 km (59.9 %)	18.7 km	11.2km (59.9 %)

総括

2020年度までに、11.2kmの多自然川づくりを実施した。

河川が本来有している多様性に富んだ自然環境を保全・創出するとともに、人が日頃から河川へ足を運んでもらえるよう、魅力があり親しみを持てる川づくりを目標に、多自然川づくりによる河川改修を実施していく。

なお、関係機関との協議や用地取得に時間を要するなど整備の遅延により、目標を下回ることとなったが、引き続き、関係機関との調整や事業の阻害要因の解消に努めるなど進捗を図っていく。

<計画期間における主な成果>

一級河川 新郷瀬川 (犬山市)	護岸工 L=280m
一級河川 合瀬川 (大口町)	護岸工 L=1266m
二級河川 天白川 (名古屋市)	護岸工 L=830m



新郷瀬川
(犬山市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.47 県民一人当たりの都市公園面積

【公園緑地課】

都市公園は、都市部の住民にとって最も身近な自然であり、自然環境や生物多様性の保全の他、ヒートアイランド現象の緩和など様々な役割を持ち合わせているため、県営都市公園の整備を進め、県民一人当たりの都市公園面積の拡大に努めていく。

※実績及び見通し値は、県民一人当たりの都市公園面積の取りまとめが翌年度となることから、他とは異なり2014年度からとなっている。

※達成割合＝[(当該年度実績または見通し-2013年度実績)/(目標値-2013年度実績)]×100

※2013年度実績 7.6㎡

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合							2020年度 (目標)	実績合計
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 見込み		
県民一人当たりの 都市公園面積	7.63 ㎡ (10 %)	7.65 ㎡ (17 %)	7.68 ㎡ (27 %)	7.75 ㎡ (50 %)	7.79 ㎡ (63 %)	7.84 ㎡ (80 %)	7.9 ㎡ (100 %)	7.9 ㎡	7.9 ㎡ (100 %)

総括

2020年度は、東三河ふるさと公園で約11.4haを整備した等により、県民一人当たりの都市公園面積は7.9㎡となるため、目標を達成する見込みである。

引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、油ヶ淵水辺公園を始めとした県営都市公園の整備を進めていく。

<計画期間における主な成果>

- ・油ヶ淵水辺公園第1期開園(約6.9ha)
(2018年4月)
- ・東三河ふるさと公園整備(約11.4ha)
- ・油ヶ淵水辺公園整備(約8.5ha)
- ・大高緑地整備(約6.0ha)



油ヶ淵水辺公園(安城市・碧南市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.48 既存樹林地等の保全や新たな緑地の創出面積

【公園緑地課】

県営都市公園の整備を進めていくとともに、「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」を促進することにより、既存樹林地等の保全、公共施設や市街地の民有地等において新たな緑地を創出していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
既存樹林地等の保全や 新たな緑地の創出面積	10.4 ha (9 %)	14.9 ha (21 %)	10.1 ha (29 %)	18.5 ha (45 %)	8.7 ha (52 %)	20.8 ha (70 %)	120 ha	83.4 ha (70 %)

総括

2020年度は、東三河ふるさと公園の整備や「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」の促進により、20.8haの緑地を保全・創出した。

引き続き、「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、油ヶ淵水辺公園を始めとした県営都市公園の整備や「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」の促進により、更なる緑地の保全・創出を進める。

<計画期間における主な成果>

- ・油ヶ淵水辺公園第1期開園(約6.9ha)
(2018年4月)
- ・県営都市公園整備(約31.4ha)
- ・「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」による緑地の保全・創出(約52.0ha)



「あいち森と緑づくり事業」における
民有地緑化(名古屋市内)



油ヶ淵水辺公園(安城市・碧南市)

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.49 下水道普及率(名古屋市除く)

【下水道課】

閉鎖性水域である伊勢湾・三河湾では、その対策が進んでいるものの、依然として富栄養化の進行による赤潮の発生、貧酸素水塊の生成が見られるなどさらなる水質改善が必要であるため、下水道未整備地域の早期解消を図っていく。

※達成割合:2014年度末時点の下水道普及率65.4%(名古屋市除く)からの伸び率

$$[(\text{当該年度実績または見通し}-2014\text{年度実績})/(\text{目標値}-2014\text{年度実績})] \times 100$$

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
下水道普及率 (名古屋市除く)	66.6 % (18 %)	67.7 % (35 %)	68.7 % (50 %)	69.7 % (65 %)	70.6 % (79 %)	71.4 % (91 %)	72 %	71.4 % (91 %)

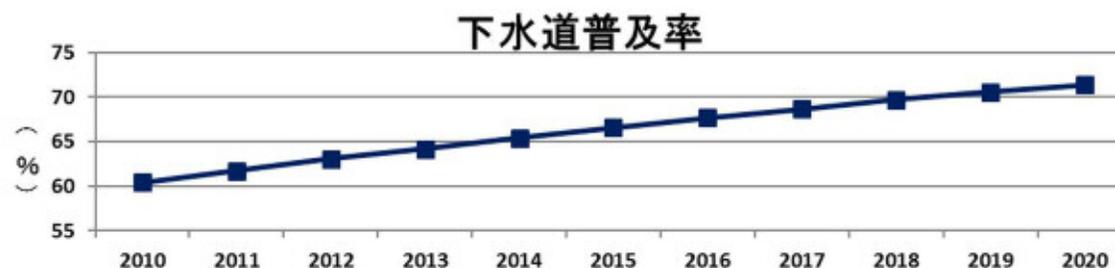
総括

市町村による下水道整備が計画どおりに進まず、2020年度末の下水道普及率(名古屋市除く)は71.4%となり、目標を下回る結果となった。

引き続き「あいち社会資本整備方針2025」に基づき、市町村による下水道整備を推進し、未整備地域の早期解消に向けた取組を推進する。

<計画期間における主な成果>

設楽町で下水道の供用を開始(2021年4月)



【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.50 下水汚泥のエネルギー活用施設数

【下水道課】

再生可能エネルギーの活用推進を図るため、豊川流域下水道、矢作川流域下水道では、2016年度の運転開始に向けて下水汚泥のメタン発酵によるガス利用など、バイオマスのエネルギー活用施設の整備を推進していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
下水汚泥のエネルギー 活用施設数	0 施設 (整備中) (0 %)	2 施設 (エネルギー 利用開始) (100 %)	0 施設 (運転管理) (100 %)	2 施設	2 施設 (100 %)			

総括

矢作川浄化センターでは消化施設等を整備し、2016年度からメタン発酵により発生するバイオガスを焼却炉の燃料として利用開始した。

豊川浄化センターではPFI事業で汚泥処理施設、発電施設を整備し、2016年度から発電を開始した。

引き続き社会資本整備方針2025に基づき、再生可能エネルギーの利活用を継続していく。

<計画期間における主な成果>

- 矢作川浄化センター
 - ・バイオガスの利活用(燃料)
 - バイオガス使用量:1,248kNm³
(2020年度実績)
- 豊川浄化センター
 - ・バイオガスの利活用(発電)
 - バイオガス使用量:2,303kNm³
(2020年度実績)

発電施設



豊川浄化センター

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.51 港湾緑地の整備面積

【港湾課】

臨海部において、就労環境ならびに緩衝・修景による生活環境の向上や、地域住民の交流・憩いの場としての港湾緑地を整備していく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
港湾緑地の整備面積	2.1ha (40 %)	0.0 ha (40 %)	2.0 ha (77 %)	0 ha (77 %)	0.4 ha (85 %)	0.2 ha (89 %)	5.3 ha	4.7 ha (89 %)

総括

2020年度は、高浜緑地の園路舗装を実施し、事業が完了した。
2021年度は、東浦緑地の事業完了に向けて引き続き緑地整備を進める。

＜計画期間における主な成果＞
高浜緑地の事業完了(2021年3月)
東浦緑地の一部供用開始(2015年7月)



高浜緑地 整備状況



東浦緑地 整備状況

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.52 三河湾の干潟・浅場造成、覆砂

【港湾課】

物流・生産といった地域の経済活動を支える開発等で発生した深掘れ跡の埋戻しや干潟・浅場造成、覆砂により、海域環境の改善を図っていく。

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
三河湾の干潟・ 浅場造成、覆砂	1.0 ha (4 %)	0 ha (0 %)	0.6 ha (7 %)	0 ha (7 %)	0 ha (7 %)	0 ha (7 %)	23.3ha	1.6 ha (7 %)

総括

2017年度で御津地区の事業が完了した。
2019年度は大塚地区において深掘れ跡の埋戻しを行った。また、大塚地区の覆砂事業化及び三河港における干潟・浅場造成に向けた検討のため、現地調査を行った。
2018年度以降、三河港の浚渫工事等から発生する土砂が、干潟・浅場造成、覆砂に適した良質な土砂ではなく、事業に必要な土砂が確保出来なかったため、事業を進捗することが出来なかった。
今後は、河川事業等から発生する土砂の活用に向けて、関係機関と調整し、あいち社会資本整備方針2025に基づき、干潟・浅場造成の取り組みを進めていく。

<計画期間における主な成果>
御津地区の覆砂完了(2017年度)



大塚地区 深掘れ位置



覆砂の作業状況

【魅力】 ⑪ 自然環境の保全、持続可能なエネルギー社会の構築

目標 No.53 CASBEE評価Aランク以上の届出件数

【建築指導課】

環境に配慮した住宅・建築物の普及啓発と整備促進を進めるため、愛知県建築物環境配慮制度の普及を図り、CASBEEあいちによる評価結果を公表することで、県民及び事業者の環境への意識を高め、環境負荷が小さく長く使える住まい・まちづくりを推進していく。
 ※達成割合＝[(当該年度実績または見通し-2014年度実績)/(目標値-2014年度実績)]×100
 ※2014年度実績:604件

実績

年度	進捗 ※()内は目標に対する達成割合						2020年度 (目標)	実績合計
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績		
CASBEE評価Aランク以上の届出件数	83件 (21%)	56件 (35%)	57件 (49%)	56件 (64%)	65件 (80%)	72件 (98%)	累計 1,000件	389件 (98%)

※2014年度までの実績を含めた2020年度までの実績合計は、993件(99%)である。

総括

2020年度までの実績合計は993件となり、目標の1,000件を達成することが出来なかった。2020年度はコロナ禍により全体の提出件数が2割程度減少したことも影響したと考えられる。引き続き、制度の周知啓発を行い、愛知県住生活基本計画2025において設定した2025年度までに累計1,400件とする目標の達成に向けて取り組んでいく。

<計画期間における主な成果>

制度の周知啓発を適切に行うことにより、2020年度までの実績合計を993件(達成割合98%)とすることができた。

CASBEEは、省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷低減の側面と、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上の側面の両面から、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、評価結果を、S(素晴らしい)、A(大変良い)、B+(良い)、B-(やや劣る)、C(劣る)の5段階で格付けするものです。



Sランクの建築物
(愛知県国際展示場)